

## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

## 【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	10,014.03	1.91%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,340.05	-0.66%
パキスタン	カラチ 全株指数	22,098.31	1.47%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,573.58	-1.81%

(出所：ブルームバーグ)

## 【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.7860	1.65%
スリランカ	スリランカルピー	0.8406	1.95%
パキスタン	パキスタンルピー	1.1550	2.03%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.5397	1.74%

(出所：ブルームバーグ)

## 【各国の市況・トピックス】

## 【インド：インド自動車市場の競争激化】

インド株式市場は、翌週に金融政策決定会合を控えて追加緩和への期待が高まった他、週末の日銀のマイナス金利の導入決定により、大きく値を上げました。欧州中央銀行(ECB)による緩和策拡大期待から上昇した前々週末からの流れを引き継ぎ、BSE500種指数は終値で10,000ポイントの大台を回復しました。四半期決算の発表がピークを迎えており、個別銘柄の物色の動きも強まっています。

26日、インドを中心とする新興国シェア拡大のため、トヨタとスズキが業務提携を検討していると報じられました。インド自動車工業会によれば、同国の12月新車販売台数は前年同月比+10.7%と2桁の伸びを示しており、なかでもスズキは38.7%とトップシェアを誇っています。世界販売トップのトヨタには、出遅れているインド市場開拓を挺入れたいとの思惑があるようです。

## 【スリランカ：産業振興と自然保護の両立を模索】

スリランカ中央銀行は、25日に金融政策決定会合を開き、政策金利の現状維持を決定しました。インフレ率は低位で安定しており、前回の利下げの効果が实体经济に波及するまでには時間がかかるため、それを見極めたいとの見解を示しました。一方、絶滅の危機に瀕しているシロナガスクジラを観察できるスリランカ近海では、ホエールウォッチングがシーズンを迎えています。観光は同国の主要産業の一つであり、観光者数は毎年20%程度増加しています。26日、クジラと商船との衝突を避けるため、航路変更の協議が行なわれました。海運業も同国の主要産業であり、産業振興と自然環境・観光資源保護の両立を目指しています。

## 【パキスタン：外交関係に前進】

27日、地元紙が2月上旬にパキスタンとインドの外交会談が行なわれる見通しと報じました。当初は1月中に予定されていたが、1月2日に発生した武装集団によるパキスタンとの国境付近にあるインド空軍基地の襲撃により延期されていました。昨年末にはインドのモディ首相が突然同国を訪問し、シャリフ首相と会談、友好関係を築くための努力を続けていく考えで一致しています。

同国は、インド以外の諸外国とも関係を強化しています。26日には経済制裁解除後のイランと貿易額を50億ドル増やすことで合意したと報じられ、27日にはタイと自由貿易協定(FTA)を2017年5月までに締結する方針が発表されました。また、30日にはスイスやノルウェーの企業が、同国の将来性に期待しており投資を前向きに検討するとの考えを示しました。

## 【バングラデシュ：繊維産業以外にも注目】

バングラデシュの12月輸出額は前年比12.7%増の32億ドルと堅調な伸びを維持しました。国内で生産される縫製品のうち約8割が輸出用であり、うち2/3が欧米先進国に出荷されているため、新興国の景気停滞の影響をさほど被っていないようです。ハシナ首相率いる政権与党と最大野党との政争も落ち着きを見せており、工場の安定性確保への取組(2015年11月13日付レポート参照)も好影響を与えているもようです。繊維製品に限らず、近年では日本からの投資によりビジネス用革製品工場なども設立されており、同国製品がより身近なものになっていくと考えられます。

## 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年6月1日～2016年1月29日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



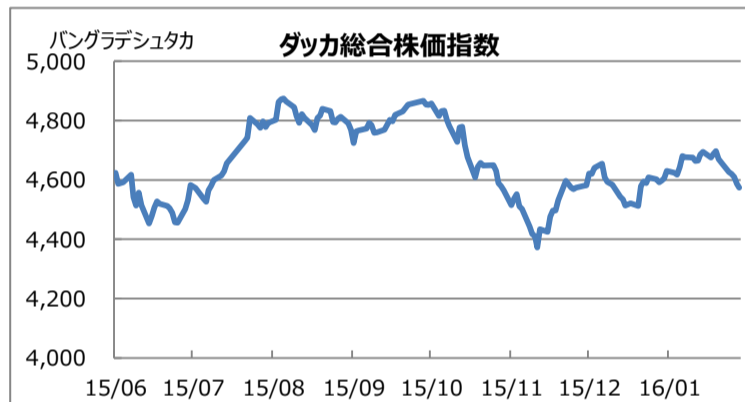
—インド—



—スリランカー—



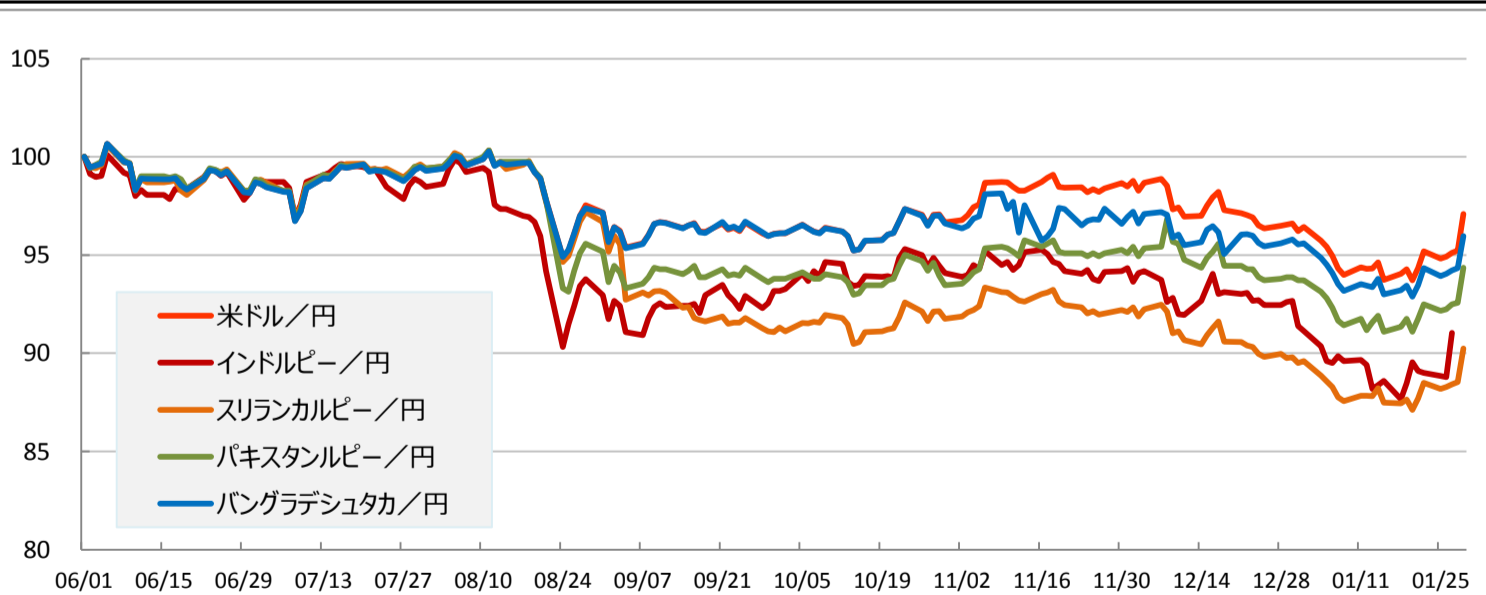
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年6月1日(基準日)～2016年1月29日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 南アジア4カ国 週次マーケットレポート

### 投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
  - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
  - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



## アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号  
商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。